

「令和 6 年度市内事業所経営実態把握調査」の結果を公表します

「市内事業所経営実態把握調査」は、市内事業所の経営状況や事業展望、課題等を把握し、市内中小企業の活性化に資する政策立案の基礎資料とすることを目的として、原則毎年実施しています。

この度、令和 6 年度の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。主な特徴としては、人手不足は継続的に課題となっているものの、価格転嫁や賃上げ等には一定割合取り組んでいる、などとなっています。

本結果につきましては、今年度予定しております、「かわさき産業振興プラン」の改定に向けた基礎資料等に活用してまいります。

1 調査期間

令和 6 年 10 月 1 日（火）～11 月 7 日（木）

2 調査方法

対象者に調査票を郵送し、回答は郵送又は web の回答フォームで回収

3 調査対象・回答状況

（1）調査対象

市内に立地する 3,500 事業所

（「事業所母集団データベース」を基に全産業分野の市内全事業所（約 40,000 事業所）の中から産業大分類別の事業所数の割合に応じて無作為に抽出）

（2）回答数

1,059 件・有効回収率 32.5%

4 調査内容

- （1）現在の経営状況
- （2）為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響
- （3）賃上げの実施状況
- （4）人材確保の状況等
- （5）資金調達
- （6）インボイス制度への対応状況
- （7）脱炭素化への取組
- （8）ESG を意識した経営
- （9）生産性向上への取組
- （10）海外ビジネス
- （11）川崎市の事業環境等
- （12）産業振興施策の活用状況等

5 調査報告書（全体版）掲載場所

川崎市ホームページ（市政情報＞市政資料＞市政資料一覧＞令和 6 年度市政資料）

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000175916.html>



問合せ先

川崎市経済労働局産業政策部企画課 勝山

電話 044-200-2360

6 主な調査結果（別紙「調査結果概要」も併せて御参照ください。）

※ 【】内は令和5年度調査との比較

（1）現在の経営状況（3年前との比較）（単一回答）（⇒別紙「調査結果概要①-(1)」）

令和5年度調査と比較すると「**好転**」・「**悪化**」と回答した事業所が増加し、「**特に変化はない**」と回答した事業所が減少した。

- ・好転している 26.3%【+2.8 ポイント】
- ・特に変化はない 36.1%【-4.9 ポイント】
- ・悪化している 37.3%【+2.7 ポイント】

（2）今後5年間の経営展望（単一回答）（⇒別紙「調査結果概要①-(1)」）

令和5年度調査と比較すると「**好転**」と回答した事業所が増加し、「**特に変化はない**」と回答した事業所は減少し、「**悪化**」と回答した事業所の変動はなかった。

- ・好転する 22.7%【+3.1 ポイント】
- ・特に変化はない 43.2%【-3.0 ポイント】
- ・悪化する 33.0%【±0 ポイント】

（3）今後事業を行っていくうえでの課題（複数回答）（⇒別紙「調査結果概要①-(2)」）

令和5年度調査に引き続き、「**人手不足**」「**設備の不足・老朽化**」「**原材料など諸経費の増加**」が**上位**となっている。

＜上位となった課題と令和5年度調査との比較＞

- ・人手不足 57.7%【-9.3 ポイント】
- ・設備の不足・老朽化 24.3%【-6.4 ポイント】
- ・原材料など諸経費の増加 21.8%【-14.4 ポイント】

（4）為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況（価格転嫁の割合は単一回答、理由は複数回答）（⇒別紙「調査結果概要②-(3)」）

製品・サービス価格にどの程度価格転嫁できているかについて、「**2割未満**」が**29.0%**、「**全く価格転嫁できていない**」が**22.8%**となっており、価格転嫁が難しい理由として、「**競合他社・他業種との価格競争のため**」が**42.2%**、「**売上減少の懸念があるため**」が**35.3%**と上位を占めている。

（5）直近1年程度の間で実施した従業員の賃上げの状況（実施状況の割合は単一回答、理由は複数回答）（⇒別紙「調査結果概要②-(4)」）

賃上げを「**実施した**」と回答した事業所は**72.3%**で、「**実施していない**」と回答した事業所は**26.3%**となっており、賃上げを実施した理由として、「**従業員のモチベーション向上**」が**72.5%**と最多で、次いで「**物価高騰への対策**」が**37.9%**、「**優秀な人材の確保**」が**36.0%**となっている。

（6）人材確保（採用）状況（単一回答）（⇒別紙「調査結果概要②-(5)」）

令和5年度調査と比較すると「**確保できている**」（「**十分確保できている**」と「**どちらかといえば確保できている**」の回答割合合計）と回答した事業所は微増し、「**確保できていない**」（「**どちらかといえば確保できていない**」と「**ほとんど確保できていない**」の回答割合合計）と回答した事業所は減少した。

- ・十分確保できている 7.6%【+0.8 ポイント】
- ・どちらかといえば確保できている 25.7%【+0.1 ポイント】
- ・どちらかといえば確保できていない 31.6%【-3.7 ポイント】
- ・ほとんど確保できていない 14.4%【±0 ポイント】

「事業所母集団データベース〔令和4年次フレーム〕」を基に全産業分野の市内全事業所（約40,000事業所）から無作為に3,500事業所を抽出し、経営状況や事業展望等についてアンケート調査を実施（前回調査は令和5年度に実施）

調査方法：調査依頼状を郵送し、回答はWeb又は紙の調査票により回収

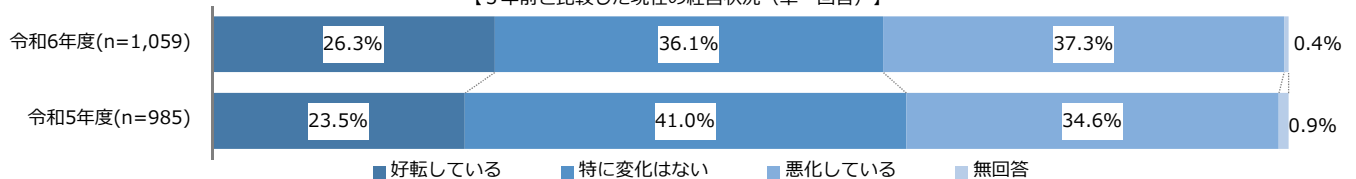
調査対象：市内に立地する3,500事業所（産業大分類別の事業所数の割合に応じて無作為に抽出）

回答状況：1,059件（有効回収率32.5%）

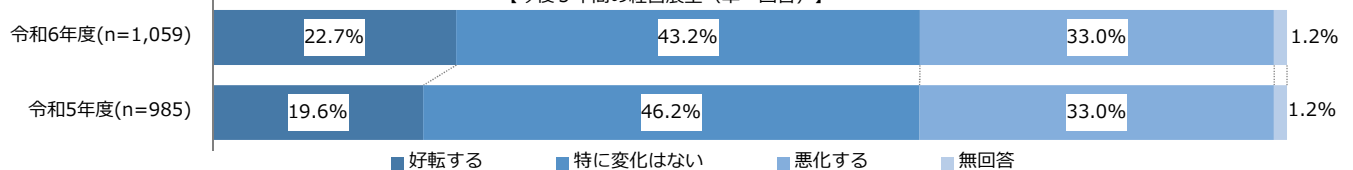
(1)

- ・3年前と比較した現在の経営状況については、「好転」「悪化」が増加した一方、「特に変化なし」が減少した。
- ・今後5年間の経営展望は、「好転」が増加した一方、「特に変化なし」が減少、「悪化」の変動はなかった。

【3年前と比較した現在の経営状況（単一回答）】



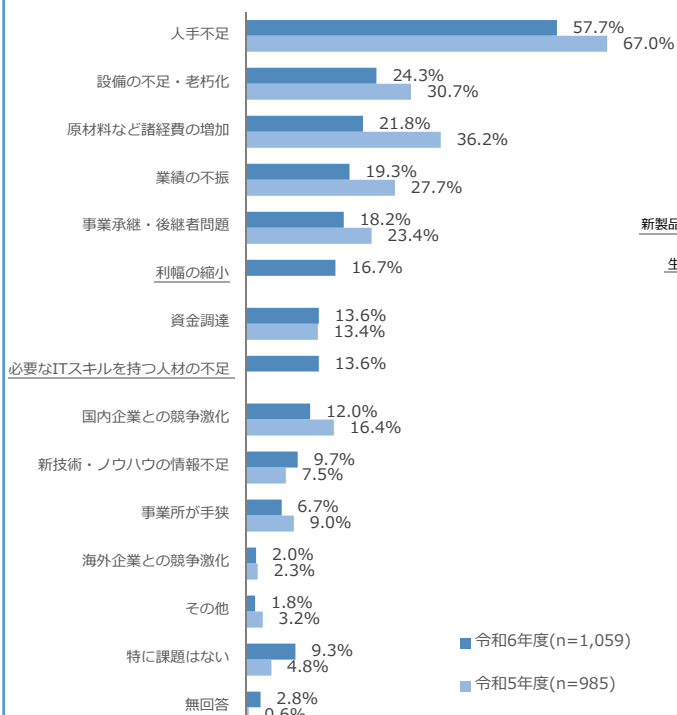
【今後5年間の経営展望（単一回答）】



(2)

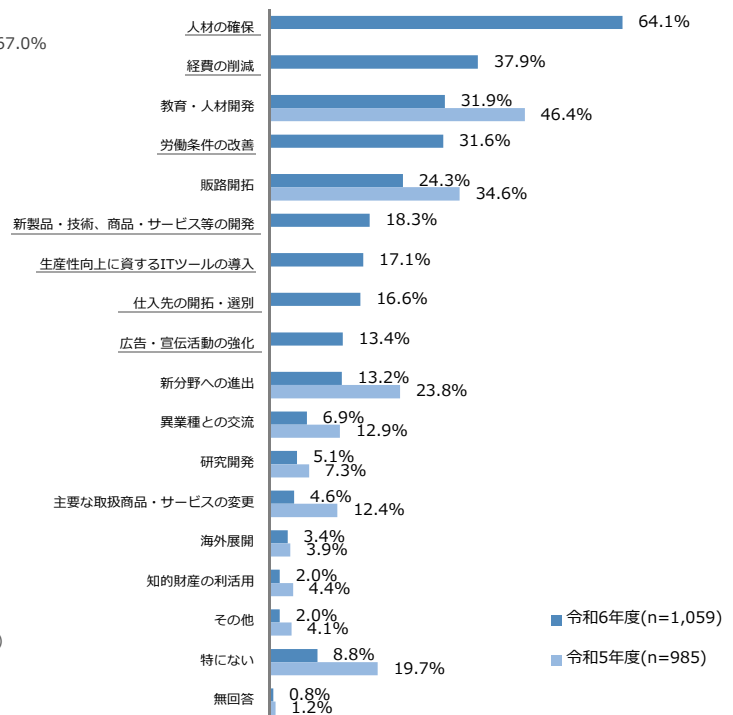
- ・今後事業を行っていくうえでの課題は、「人手不足」「設備の不足・老朽化」「原材料など諸経費の増加」が上位となっている。
- ・今後5年間で重点的に取り組みたいことは、前回調査項目にはない「人材の確保」「経費の削減」、前回調査で最多の回答である「教育・人材開発」が上位となっている。

【今後事業を行っていくうえでの課題（複数回答）】



※下線項目は令和6年度から増やした選択項目

【今後5年間で重点的に取り組みたいこと（複数回答）】



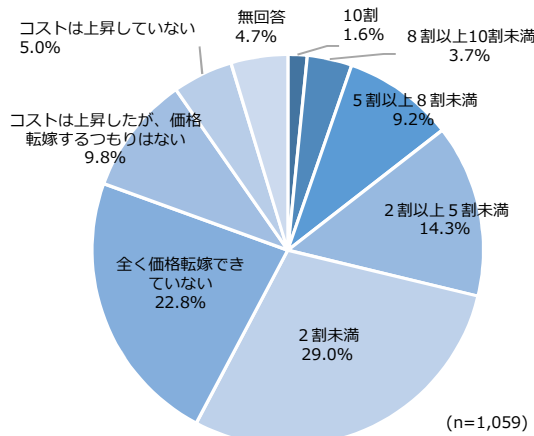
※下線項目は令和6年度から増やした選択項目

「令和6年度市内事業所経営実態把握調査」調査結果概要②

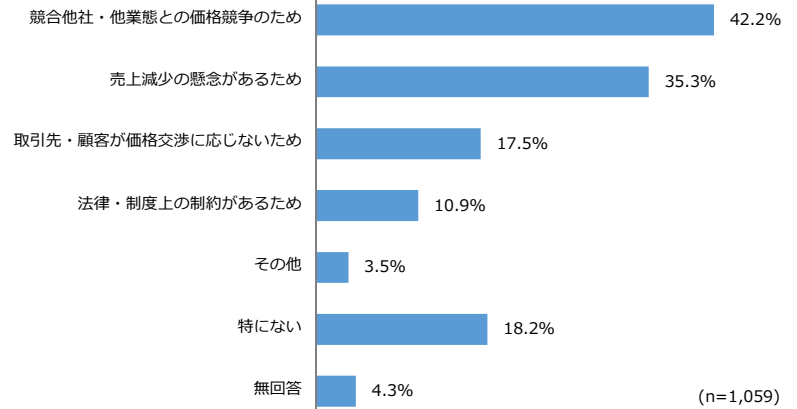
(3)

- ・為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増額分に対する影響額を製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかは、「2割未満」「全く価格転嫁ができていない」が上位となっている。
- ・価格転嫁が難しい理由は、「競合他社・他業態との価格競争のため」「売上減少の懸念があるため」が上位となっている。

【為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況について（単一回答）】



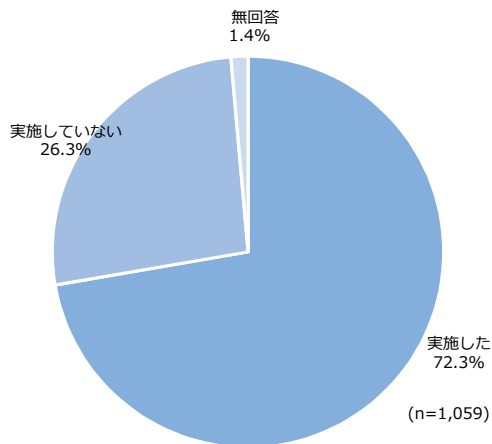
【価格転嫁が難しい理由（複数回答）】



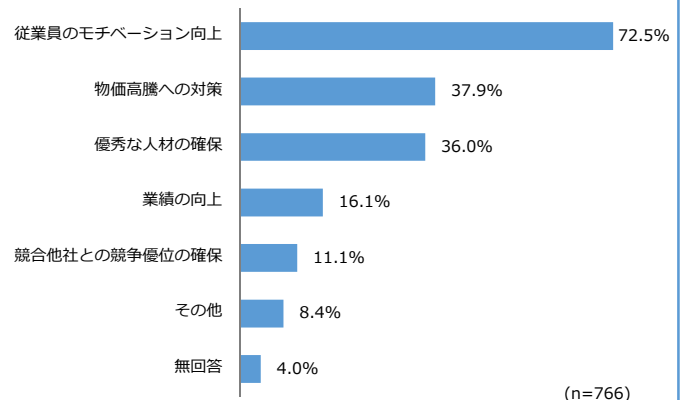
(4)

- ・直近1年程度の間に行った従業員の賃上げの実施状況は、「実施した」が72.3%で、「実施していない」が26.3%となっており、「実施した」理由は「従業員のモチベーション向上」「物価高騰への対策」「優秀な人材の確保」が上位となっている。

【直近1年程度の間に実施した従業員の賃上げの実施状況（単一回答）】



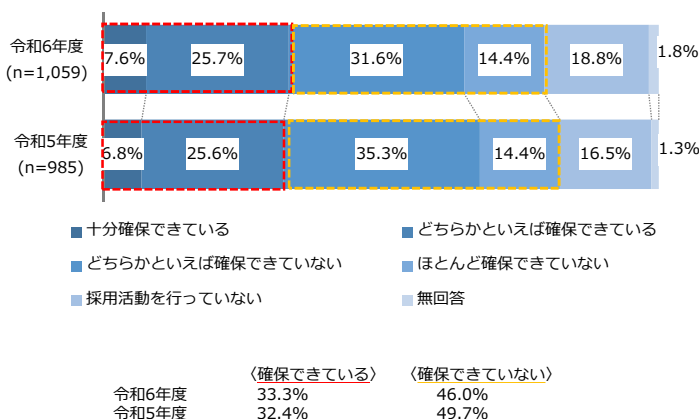
【賃上げの実施理由（複数回答）】



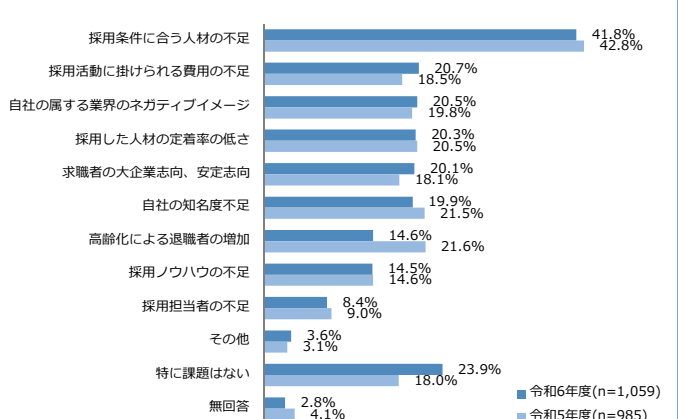
(5)

- ・人材確保（採用）状況は、〈確保できている〉がほぼ横ばいで、〈確保できていない〉は減少している。
- ・人材確保（採用）上の課題は、前回調査に引き続き「採用条件に合う人材の不足」が最も多かった。

【人材確保（採用）状況（単一回答）】



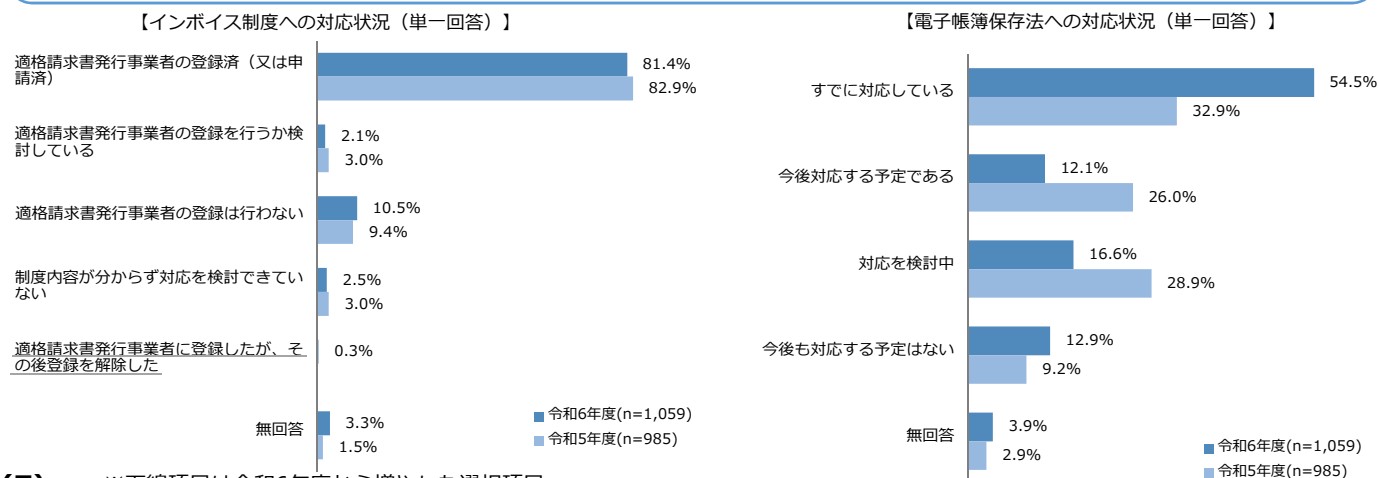
【人材確保（採用）上の課題（複数回答）】



「令和6年度市内事業所経営実態把握調査」 調査結果概要③

(6)

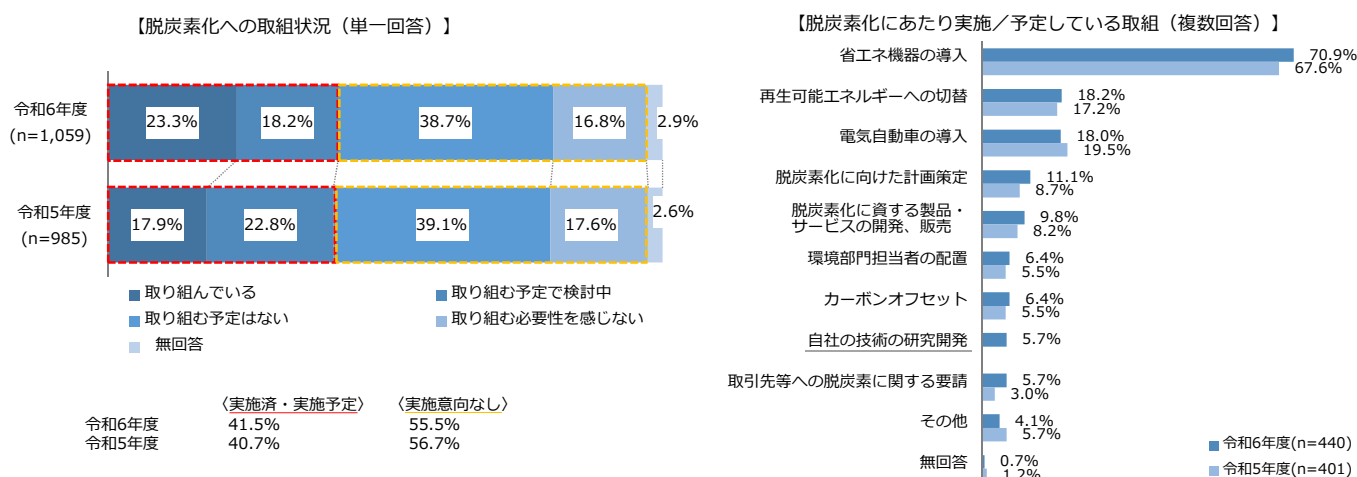
- ・インボイス制度への対応状況は「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」が81.4%で最も多く、前回調査とほぼ横ばいで推移している。
- ・電子帳簿保存法への対応状況は、「すでに対応している」が半数以上で、前回調査と比較して大幅に増加した。



(7)

※下線項目は令和6年度から増やした選択項目

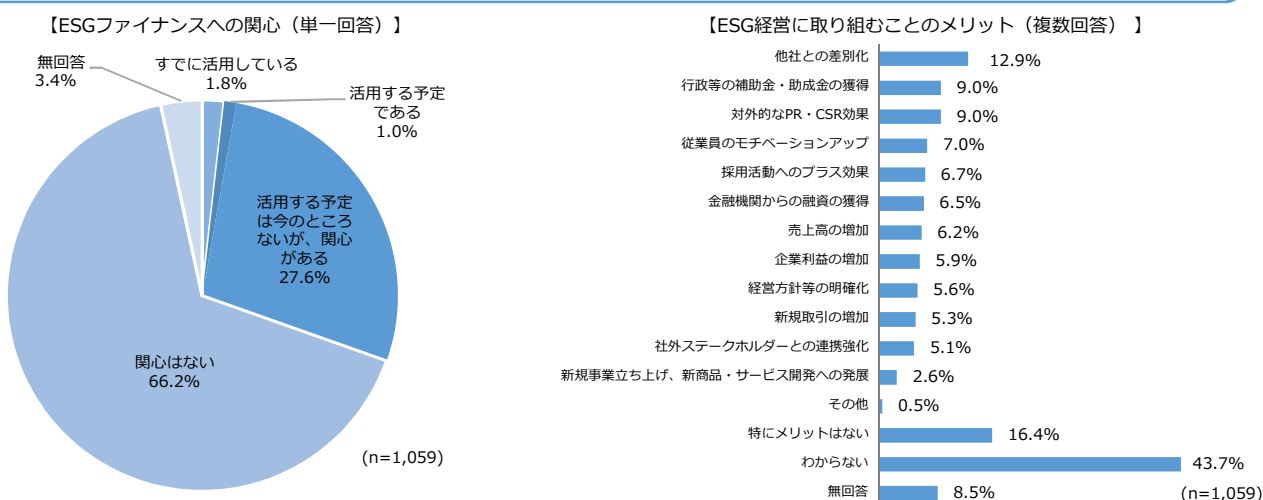
- ・脱炭素化への取組状況は、〈実施済・実施予定〉〈実施意向なし〉とともにほぼ横ばいで推移している。
- ・脱炭素化にあたり実施している取組は「省エネ機器の導入」が70.9%で過半数を占めた。



(8)

※下線項目は令和6年度から増やした選択項目

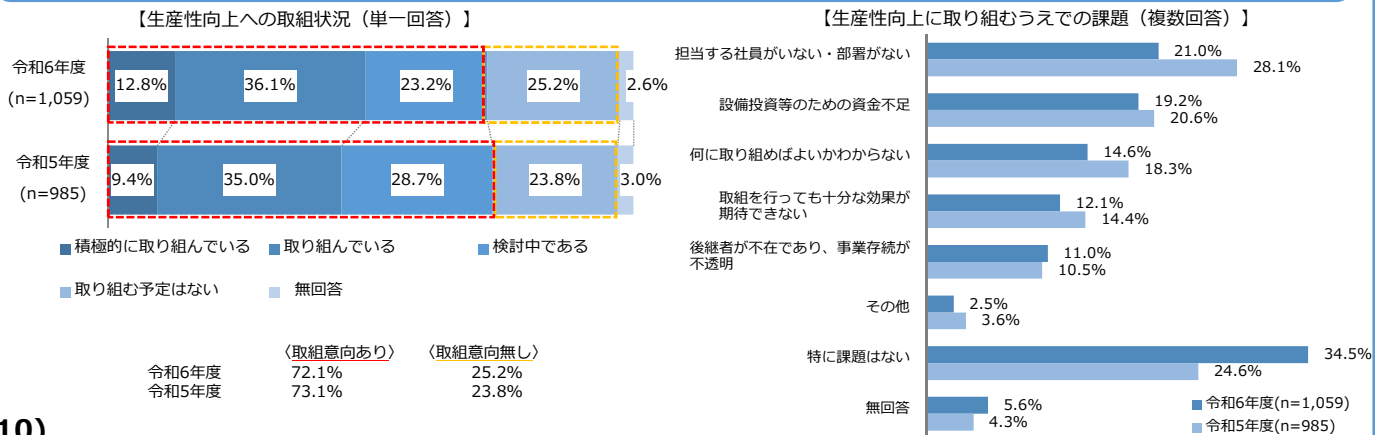
- ・ESGファイナンスへの関心は、「すでに活用している」「活用する予定である」「活用する予定はいまのところないが、関心がある」と回答した割合の合計は約3割となっている。
- ・ESG経営に取り組むことのメリットとして「他社との差別化」「行政等の補助金・助成金の獲得」「対外的なPR・CSR効果」が上位となっている。



「令和6年度市内事業所経営実態把握調査」 調査結果概要④

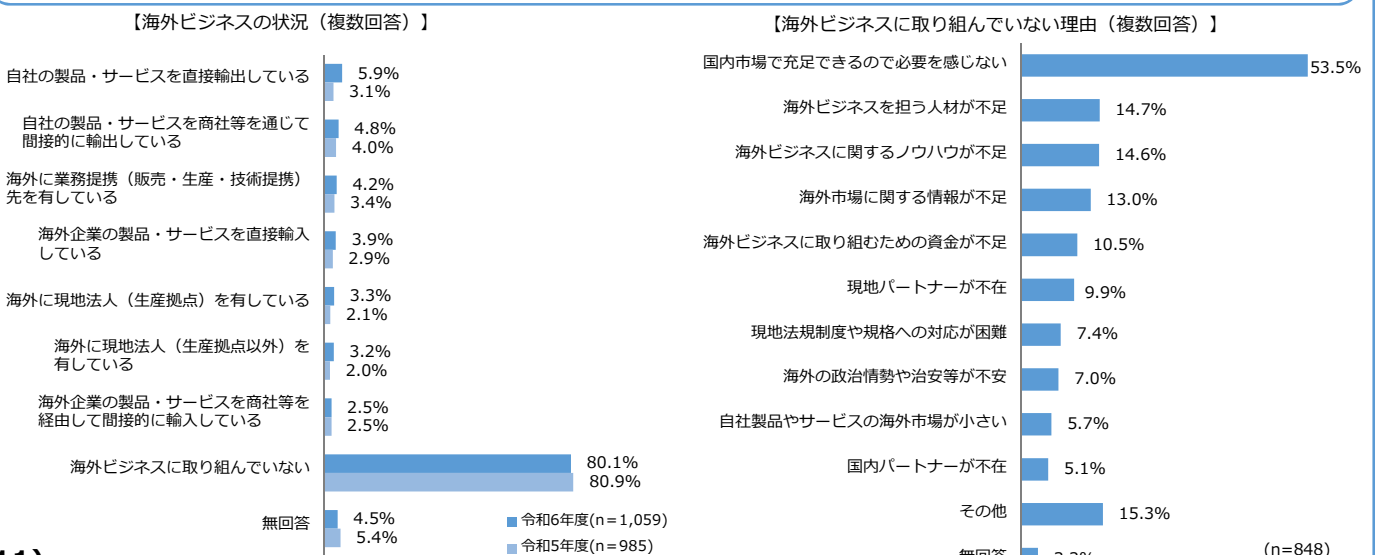
(9)

- ・生産性向上への取組状況は、〈取組意向あり〉〈取組意向無し〉ともに、ほぼ横ばいで推移している。
- ・生産性向上に取り組むうえでの課題は、「担当する社員がいない・部署がない」「設備投資等のための資金不足」「何に取り組めばよいかわからない」が上位である一方、「特に課題はない」も34.5%と高くなっている。



(10)

- ・海外ビジネスの状況について、「海外ビジネスに取り組んでいない」が80.1%と最も高くなっている。
- ・海外ビジネスに取り組んでいない理由として「国内市場で充足できるので必要を感じない」が約半数を占めている。



(11)

- ・川崎市で事業を行うメリットについて、「物流や交通インフラが充実している」「消費地に近い」「顧客や連携先となる企業が見つかりやすい」が上位を占めている。
- ・川崎市で事業を行うデメリットについて、「同業他社等との競争が激しい」「操業に係るコストが高い」「人材が集めにくい」が上位を占めている。

